金沢市低炭素都市づくり行動計画

～エコシティ金沢　CO_2百万トン削減をめざして～

［改　定　版］

年次報告書
（平成 30 年度実績）

令和元年１２月

金　沢　市

目　　次

Ⅰ　金沢市低炭素都市づくり行動計画について・・・・・・・・・・・・・１

Ⅱ　温室効果ガス排出量とエネルギー消費量・・・・・・・・・・・・・・２

Ⅲ　平成３０年度の市施策の取組状況・実績・・・・・・・・・・・・・・４

基本方針１　再生可能エネルギーの利用を推進し、限りある資源を有効に活用します・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

基本方針２　日常生活や事業活動におけるエネルギーの適正な利用を推進し、環境負荷の少ないエコライフ、エコオフィスへの転換を図ります・・６

基本方針３　公共交通の利用促進と快適に歩ける金沢らしいまちづくりの推進を図り、人と環境にやさしい交通環境を築きます・・・・・・・・・１１

基本方針４　緑化の推進と森林の再生を図り、二酸化炭素の吸収源の確保と熱環境の改善に努めます・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

基本方針５　廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進め、循環型社会を形成します・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

適　応　策　気候変動による影響を把握し、適切に対応するための施策を講じます・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

Ⅰ　金沢市低炭素都市づくり行動計画について

１．金沢市低炭素都市づくり行動計画とは

金沢市の温室効果ガス排出量を計画的に削減するための行動計画であり、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を認識し責任をもって地球温暖化対策に取り組み、実効性のある施策を進めていくことで、本市の地域特性を活かした低炭素都市づくりをめざしていくものです。

２．計画の位置づけ

「地球温暖化対策の推進に関する法律」第 21 条第３項でいう区域の温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項を定めたもの（区域施策編）であり、本市における地球温暖化対策に係る計画的かつ総合的な計画です。

３．計画の期間

平成 28 年度（2016 年度）から平成 42 年度（2030 年度）までの 15 年間としますが、概ね５年で見直しを行います。

４．計画の基本理念と基本方針

基本理念：持続可能な低炭素社会の実現

基本方針１：再生可能エネルギーの利用を推進し、限りある資源を有効に活用します

基本方針２：日常生活や事業活動におけるエネルギーの適正な利用を推進し、環境負荷の少ないエコライフ、エコオフィスへの転換を図ります

基本方針３：公共交通の利用促進と快適に歩ける金沢らしいまちづくりの推進を図り、人と環境にやさしい交通環境を築きます

基本方針４：緑化の推進と森林の再生を図り、二酸化炭素の吸収源の確保と熱環境の改善に努めます

基本方針５：廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進め、循環型社会を形成します

適　応　策：気候変動による影響を把握し、適切に対応するための施策を講じます

５．温室効果ガス排出量の削減目標

- 短期目標　2020 年度に 2013 年度比　－12%　（424 千 tCO_2 削減）
- 中期目標　2030 年度に 2013 年度比　－28%　（990 千 tCO_2 削減）
- 長期目標　2050 年度に 2013 年度比　－80%　（2,830 千 tCO_2 削減）

Ⅱ　温室効果ガス排出量とエネルギー消費量

1．金沢市の温室効果ガス排出量

温室効果ガス排出量

金沢市の 2017 年度（平成 29 年度）の温室効果ガス排出量は 3,494 千ﾄﾝ CO_2 で、前年度より 1.4%減少、基準年度より 1.3%減少しています。

金沢市の温室効果ガス排出量　（単位：千tCO_2）

		2013年度 (H25)基準年	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	前年比	基準年比	構成比
二酸化炭素	産業部門	482	527	494	-6.2%	2.6%	14.5%
	家庭部門	971	924	935	1.3%	-3.6%	27.5%
	業務部門	1,049	1,050	1,020	-2.9%	-2.7%	30.0%
	運輸部門	894	867	853	-1.7%	-4.6%	25.1%
	廃棄物部門	75	82	101	23.9%	35.8%	3.0%
	計	3,469	3,450	3,403	-1.3%	-1.9%	100.0%
メタン		15	40	38	-6.3%	150.3%	
一酸化二窒素		48	47	47	-0.8%	-3.8%	
ﾊｲﾄﾞﾛﾌﾙｵﾛｶｰﾎﾞﾝ類		4	5	5	0.9%	14.3%	
合　計		3,537	3,542	3,492	-1.4%	-1.3%	

（注1）　算定方法を一部見直したため、家庭・業務部門は基準年度以降の温室効果ガス排出量について遡って再計算しています。
（注2）　値は、今後、各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により変更される場合があります。
（注3）　小数点以下の数字を四捨五入して整数表示しているため、合計値が合わない場合があります。
※「金沢市のエネルギー消費量」表も同様。

目標
2020 年度
－12%

エネルギー消費量

金沢市の 2017 年度（平成 29 年度）のエネルギー消費量は 33,233TJ（ﾃﾗｼﾞｭｰﾙ＝10^{12}ｼﾞｭｰﾙ）で、前年度より 1.7%増加、基準年度より 2.2%減少しています。

金沢市のエネルギー消費量　（単位：10^{12}J）

	2013年度 (H25)基準年	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	前年比	基準年比	構成比
産業部門	4,087	4,355	4,297	-1.3%	5.1%	12.9%
家庭部門	8,090	7,297	7,962	9.1%	-1.6%	24.0%
業務部門	8,674	8,300	8,460	1.9%	-2.5%	25.5%
運輸部門	13,110	12,694	12,485	-1.6%	-4.8%	37.6%
合　計	33,961	32,646	33,203	1.7%	-2.2%	100.0%

目標　2020 年度：－10%

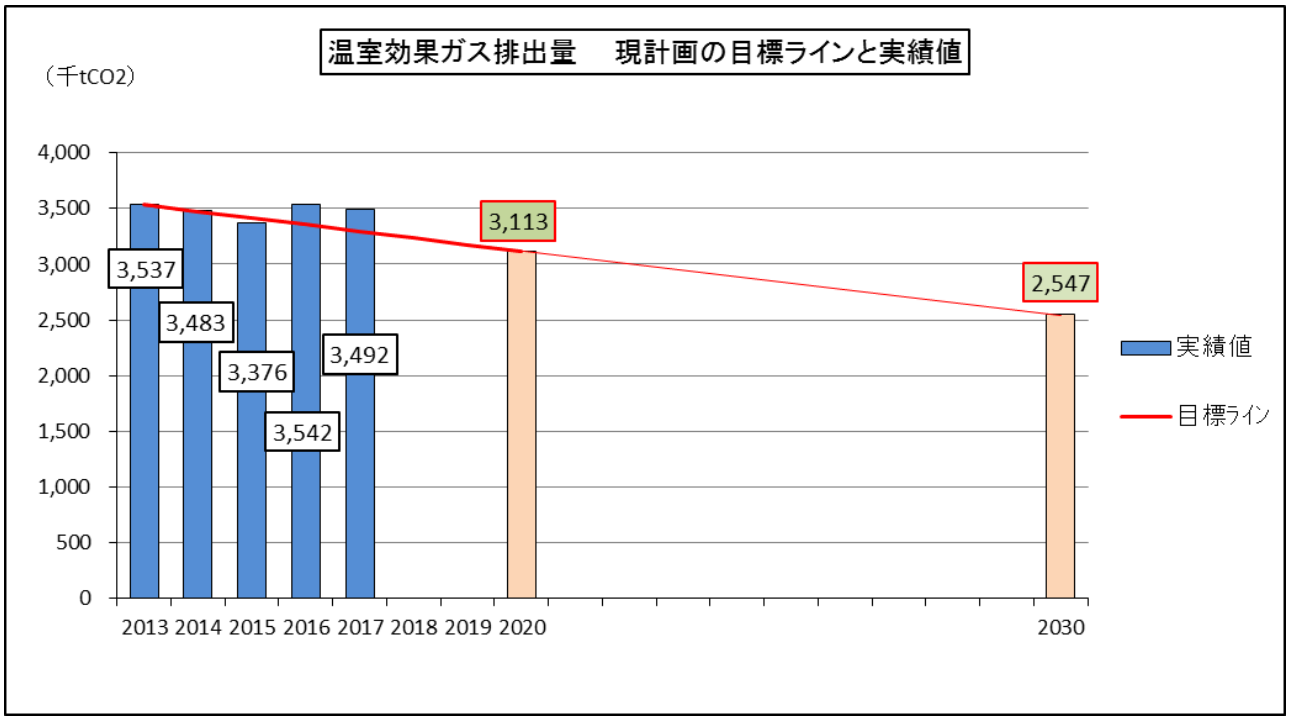
■前年度からの温室効果ガス排出量減少の理由
年間降水量が多く、発電電力量のうち水力発電の割合が増加し、電力の排出係数が減少したため
・年間降水量と水力発電量　2016 年度：2,305mm, 58.0 億 kWh→2017 年度：2,968mm, 69.7 億 kWh
・水力発電の割合　2016 年度：23%→2017 年度：28%

■前年度からのエネルギー消費量増加の理由
17 年ぶりの大雪により暖房需要が増加したため
冬季（12 月～２月の）各種データ
・積雪量及び平均気温　2016 年度：71 cm、5.6 ℃　→　2017 年度：313 cm、3.8 ℃
・家庭部門電気消費量　2016 年度：1,148 TJ　→　2017 年度：1,259 TJ
・家庭部門灯油消費量　2016 年度：940 TJ　→　2017 年度：1,011 TJ

2. 削減目標との比較

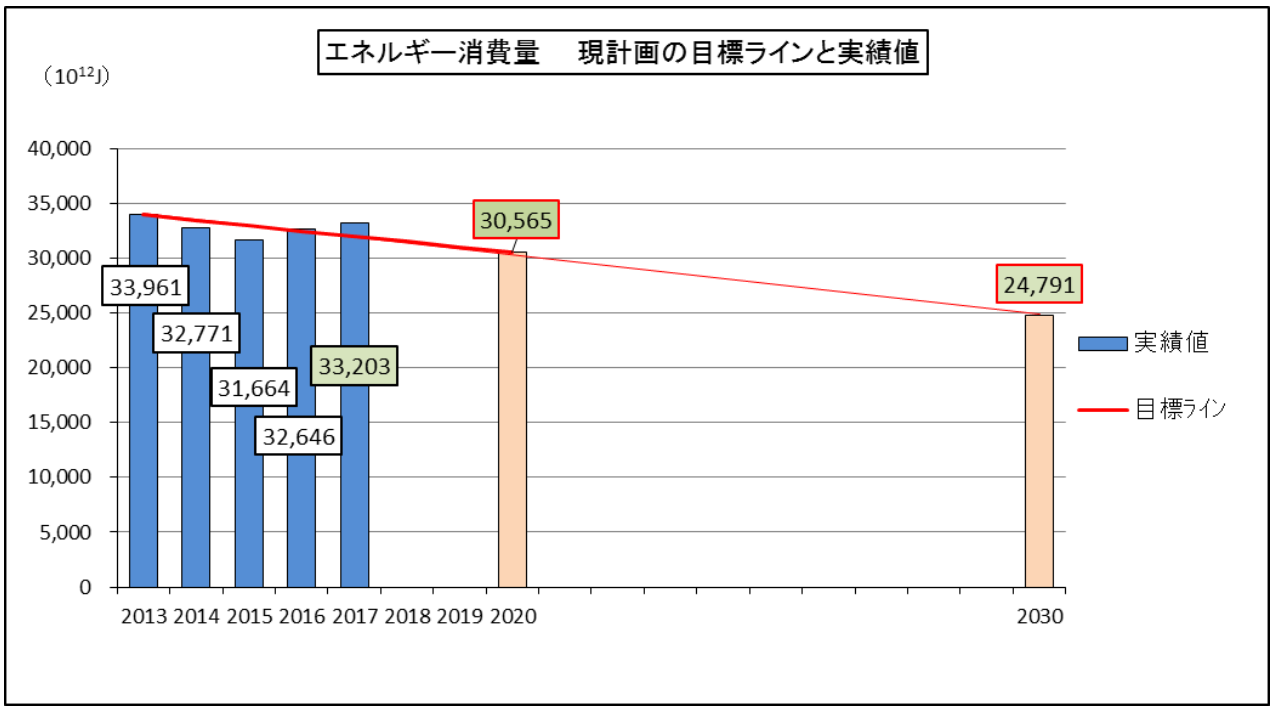
温室効果ガス排出量

基準年度（2013 年度）の実績値と目標値（2020 年度・2030 年度）の温室効果ガス排出量を結んだラインと 2013 年度以降の実績値を比較します。



エネルギー消費量

エネルギー消費量については、改定版で新たに目標値を定めました。基準年度（2013 年度）の実績値と目標値（2020 年度・2030 年度）のエネルギー消費量を結んだラインと 2013 年度以降の実績値を比較します。



Ⅲ　平成 30 年度の市施策の取組状況・実績

５つの基本方針を柱とした施策内容について、平成 30 年度に市が実施した取組内容および実績を報告します。

基本方針１　再生可能エネルギーの利用を推進し、限りある資源を有効に活用します

1-1 小水力発電設備の設置を促進します			
1	河川や用水など未利用エネルギーを活用した小水力発電設備を設置	本多公園のマイクロ水力発電施設（1kW）で発電を継続	
		城北水質管理センターでマイクロ水力発電（2kW）を運転継続	年間発電量：6,170kWh
2	小水力発電設備の導入促進に向けた支援を実施	実績なし	
3	小水力発電の技術開発等の研究を実施		
1-2 バイオマスを有効に活用します			
1	木質バイオマスストーブやボイラーの設置に対する助成を実施	木質ペレットストーブの設置に対して助成	助成件数：10件
2	林地残材混焼によるバイオマス発電を実施	西部環境エネルギーセンターで林地残材の混焼によるバイオマス発電を試験的に実施	焼却量：300t 回収量：301t
3	未利用バイオマスの活用	金沢エコ推進事業者ネットワークのバイオマス研究会において、バイオマスを切り口に新たなビジネスチャンスを研究	開催回数：2回
		木質ペレットストーブ普及啓発イベントの開催	参加者数：1,000人
4	金沢産材を利用した木質ペレット活用システムを構築	金沢産材を利用した木質ペレットの生産供給試験を実施	ペレット製造量：10t
5	入浴施設等での木質バイオマス活用を推進	金沢市内の伐採竹を入浴施設のボイラ燃料として活用（H29で終了）	
1-3 景観に配慮した太陽光発電設備の設置を促進します			
1	住宅用太陽光発電設備の設置に対する助成を実施	住宅用太陽光発電設備の設置に対して助成	助成件数：72件
		伝統環境保存区域における住宅用太陽光発電設備の設置に対して助成額の上乗せ	申請件数：（上記のうち）13件
		スマートタウンの認定条件に太陽光発電設備等を設定。認定を受けたスマートタウンにおいて、住宅を新築、購入する場合、奨励金を交付	認定件数：3件 交付戸数：0戸
2	メガソーラー設備の設置	民間事業者によるメガソーラー等の設置にかかる情報を収集	
3	太陽光発電設備設置促進に向けたシミュレーションシステムの構築	事例研究、情報収集	
4	発電効率チェックなどのメンテナンス支援を実施	他都市事例研究、情報収集	

1-4 景観に配慮した風力発電設備や太陽熱利用システムの設置を促進します			
1	太陽熱利用システムの設置に対する助成を実施	住宅用太陽熱利用システム設置補助について検討	
1-5 再生可能エネルギーの利用を積極的に推進するための制度や体制を整えます			
1	再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等の設置企業等に対して低金利で資金を融資	中小企業者が、地球温暖化の防止に資する施設の整備や低公害車の導入をする際の資金を低利で融資	融資件数：0件
2	多種多様な再生可能エネルギーの利用について、大学と共同研究を実施	実績なし	
3	再生可能エネルギー導入プランにおけるモデル事業の拡充	水力発電、下水汚泥消化ガス発電設備の拡充に向けて検討、工事を実施	上寺津発電所 臨海水質管理センター
4	市民団体などによる市民参加型の市民発電所を設置	地域課題の解決につながるコミュニティビジネスとして定着を支援	市内3カ所で稼働中
5	市民が取り組める「グリーン電力証書」や「カーボン・オフセット」制度の活用を促進	制度について研究、情報収集	
6	再生可能エネルギーの利用促進を図る学習会やフォーラムの開催、参加	各種講演会等に参加し情報収集	
7	農業関連事業などに再生可能エネルギー導入を検討	導入に向けた事例研究、情報収集	
8	市民・事業者に対し各種助成制度や効果に関する情報を提供	ホームページに市の助成制度を掲載	
1-6 公共施設における再生可能エネルギーの導入を拡大します			
1	浄水場の導水管に小水力発電設備を設置	末浄水場の小水力発電設備（42kW）で発電を継続	年間発電量：240,590 kWh
2	市有施設に木質バイオマスストーブやボイラーを設置	金沢プールで木質バイオマスペレットボイラーを稼働・運用	出力30kW
3	学校施設、公園施設等市有施設に太陽光発電設備や小型風力発電設備を備えたハイブリッド型設備を設置	実施なし	
4	市有施設に太陽熱利用システムを設置	戸室リサイクルプラザにおいて太陽熱利用を継続	
5	下水処理施設で発生する消化ガスを都市ガスの原料として精製、利用	消化ガスを都市ガス13Aに精製し、港エネルギーセンターへ供給	年間都市ガス製造量（供給量）：521,566 ㎥
6	ごみ収集車などにバイオディーゼル燃料を活用	BDF製造事業者が事業停止したため、使用を停止	
7	市有施設に地中熱を利用したヒートポンプの設置	産学官で連携で作成した地中熱活用促進パンフレットをイベントや出前講座等で配布	
8	防災拠点等へ太陽光発電設備と蓄電池を設置	継続稼働中	太陽光発電設備：94設備、蓄電地：13設備 （平成30年度末現在）
9	既存水力発電施設の発電効率の向上	上寺津発電所水車ランナを高効率ランナに更新（水車ランナ2基　H30～R2年度の3カ年工事）	
10	下水汚泥消化ガス発電を実施	城北水質管理センターの消化ガス発電設備（200kW）で発電を継続	年間発電量：1,416,090kWh
11	公共施設にコージェネレーションシステムを導入	市有施設の改修等にあわせた導入を検討	

基本方針２　日常生活や事業活動の無駄の適正な利用を推進し、環境負荷の少ないエコライフ、エコオフィスへの転換を図ります

2-1　日常生活における省エネルギー行動を推進します

1	市民の省エネ行動によるCO_2削減量の「見える化」を進める仕組みの構築	HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）設置に対して助成 太陽光発電設置費補助申請でもHEMS併設を義務づけ	助成件数：73件
2	「地球温暖化防止活動推進員」や「地球温暖化防止活動推進センター」と連携した活動を実施	石川県が実施する「省エネ・節電アクションプラン」「いしかわクールシェア」に協力	
3	日常生活の省エネの課題解決のための市民ワークショップの開催、参加	実施なし	
4	金沢版エコポイント制度の創設	節電エコポイントモデル事業を実施	参加世帯数：1,498世帯
5	省エネ行動など、他の模範となる優れた環境保全活動をしている個人・団体・事業所を表彰	環境保全に関して積極的に活動した市民・団体・事業者を表彰する「いいね金沢環境活動賞」を実施	表彰者数 環境保全の部：4件 地域美化の部：8件
6	地球温暖化防止出前講座の実施、受講	地球温暖化防止出前講座や講師派遣の実施	出前講座 開催回数：13回 受講者数：715人 講師派遣 開催回数：8回 受講者数：220人
7	各種環境イベントや省エネルギーセミナーなどの開催、参加	かなざわエコフェスタ2018の開催	来場者数：約5,500人
		金沢市地球温暖化対策推進協議会への委託によるイベント及び講座を開催	環境講座等開催回数：28回
8	簡易電力表示器や啓発ビデオ、パネル等の貸し出し、活用	実績なし	
9	省エネ家計簿やエコライフリーフレットの作成・配布、活用	各種イベントや出前講座等で啓発リーフレットや省エネ家計簿等を配布するほか、ホームページにも掲載し、地域・家庭における省エネ実践を啓発	配布回数：10回
10	マイバッグ持参による買い物、環境負荷の少ない商品の購入など「環境にやさしい買い物」を推進	環境にやさしい買い物キャンペーン等を通じて、環境負荷の少ない商品・サービスの提供・購入を事業者・市民に呼びかけ	ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ開催回数：4回
		県等と連携してレジ袋削減に関する協定締結企業を拡大	協定締結事業者数：22社
11	テレビ広報、新聞広報、ホームページ等により、環境に関する様々な情報を発信	テレビ広報やリビングかなざわ、新聞等に情報を掲載	リビングかなざわ：1回 新聞広報：特集欄2回 広報番組：4番組

節電エコポイントモデル事業

冬季３か月間節電に取り組み、電気使用量を前年よりも５％以上削減できた世帯に、市内の「環境にやさしい買い物推進店」で使えるポイント券を進呈しました。家庭での省エネ行動の拡大によって温室効果ガスの削減を図り、地球温暖化対策を推進しています。

←2018 節電エコポイントモデル事業　参加世帯募集チラシ

2-2 事業活動における省エネルギー行動を推進します			
1	環境保全活動に積極的に取り組む企業などと連携し、有用な地球温暖化対策情報を提供	金沢エコ推進事業者ネットワークによる研修会等を通じて、地球温暖化対策の有用な情報等を事業者に提供	研修会開催回数：7回 参加企業数（延べ）：140社
2	環境に配慮した企業経営のための専門技術を講義する研修会等の開催、参加	金沢エコ推進事業者ネットワークの全体会における講演会、先進企業の視察の実施や、幹事会における研修会の実施	開催回数 全体会：5回 幹事会：1回
3	事業者に対する「地球温暖化防止実行計画」の策定支援及び策定事業者の認定	金沢エコ推進事業者ネットワークの運営を通じて、「地球温暖化防止実行計画」の策定、実行を支援	実行計画策定事業者数（市認定事業者数）：1社
4	環境負荷の少ない商品やサービスの提供などを行う「環境にやさしい買い物」取組店舗の拡大（「環境にやさしい買い物推進店」の登録店舗の拡大）	「環境にやさしい買い物推進店」登録店舗の拡大	登録店舗数：424店舗 （平成30年度末現在）
		グリーンコンシューマー養成講座の商店街調査結果を基に、市民に広く商店街の取り組みを紹介するためのマップを作成	グリーンコンシューマー養成講座 開催回数：全3回
5	省エネ行動など、他の模範となる優れた環境保全活動をしている個人・団体・事業所を表彰	環境保全に関して積極的に活動した市民・団体・事業者を表彰する「いいね金沢環境活動賞」を実施（再掲2-1-5）	表彰者数 環境保全の部：4件 地域美化の部：8件
6	再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等の設置企業等に対して低金利で資金を融資	中小企業者が、地球温暖化の防止に資する施設の整備や低公害車の導入をする際の資金を低利で融資（再掲1-5-1）	融資件数：0件
7	産学連携のもと環境分野等における新製品の開発を行う企業等へ助成を実施	産学連携または単独で、実用化の見込みのある新製品の開発や既存製品の改良を行う市内企業及び団体の研究開発を支援（産学連携で、環境分野の開発の場合、助成限度額を増額）	環境分野助成件数：2件
8	環境に配慮して事業活動を行っている企業をホームページなどで紹介	金沢エコ推進事業者ネットワークホームページに、会員企業の地球温暖化防止実行計画や活動状況を掲載	
9	中小企業の省エネなど環境に配慮した取り組みなどを紹介する事例集の作成、公開	金沢エコ推進事業者ネットワーク活動情報誌「GREEN　K」に企業の取り組みを紹介	
		金沢エコ推進事業者ネットワークで作成した環境保全活動推進ガイドブックを、環境活動を検討している企業に配布	
10	店舗、オフィスビル等における省エネ推進の仕組みを構築	事業者用デマンドコントロールシステムの設置に対して助成	助成件数：2件
		各種「オフィスビルの省エネ推進」に関する情報を提供	
11	省エネ診断や省エネプランを提案するアドバイザーの派遣	事業者の省エネ行動を促進するため環境カウンセラーを派遣	派遣回数：2事業所
12	J-クレジット制度等の活用	実施なし	実績なし
13	エネルギー多量排出事業者を対象とした報告制度の構築	報告制度の内容について検討	
14	金沢市独自のライトダウンキャンペーンの実施	企業及び市有施設で「ライトダウン2018 in 金沢」を実施	実施期間：6/21～8/31 実施企業数：26社
15	環境負荷の少ない「手仕事」の継承	希少伝統産業専門塾の開催（加賀象嵌、木工、竹工、二俣和紙）	参加人数：29人
16	「金沢かがやきブランド」認定製品のうち環境性に優れた製品の情報を発信	金沢かがやきブランドを巡る旅を開催	
17	各種イベントの省エネ化を推進	百万石まつりでごみ袋を配付し、「ごみ持ち帰り運動」を展開することでごみ収集量を削減	

2-3 省エネルギー住宅の設置や省エネルギー機器の導入を促進します			
1	住宅用の高効率給湯器や燃料電池の設置に対する助成を実施	住宅用燃料電池コージェネレーションシステム（通称「エネファーム」）の設置に対して助成	助成件数：14件
		住宅用ハイブリッド給湯システムの設置に対して助成	助成件数：44件
2	住宅用蓄電池の設置に対する助成を実施	住宅用リチウムイオン蓄電システム設置費に対して助成	助成件数：57件
3	省エネ住宅、省エネ機器に関する有用な情報を提供	金沢エコ推進事業者ネットワークによる研修会等を通じて、地球温暖化対策の有用な情報等を事業者に提供（再掲2-2-1）	研修会開催回数：7回 参加企業数（延べ）：140社
		「まちなか住宅奨励金」及び「郊外部移住者住宅取得奨励金」交付の認定条件に住宅の品質確保の促進に関する法律による住宅性能評価書の交付、又は長期有料住宅の認定通知書の交付を設定	まちなか住宅：90戸 郊外部移住者：49戸
4	新築住宅等における省エネ基準適合性の確認と指導等を実施	建築物の新築等における省エネ基準適合性の確認と指導等を実施	確認件数：168件
5	既築住宅における省エネリフォームの促進	市民環境講座において「住まいの省エネバスツアー」を開催	参加者数：21人
6	事業者のLED照明器具導入に対する助成を実施	中小企業者が、地球温暖化の防止に資する施設の整備や低公害車の導入をする際の資金を低利で融資（再掲1-5-1）	融資件数：0件
7	夜間景観に配慮した防犯灯のLED化を推進	ESCO事業を導入し、市内街路灯（防犯灯）を全てLED化（H29で完了）	
8	省エネ型家電の導入を推進	環境にやさしい買い物キャンペーン等を通じて、環境負荷の少ない商品・サービスの提供・購入を事業者・市民に呼びかけ（再掲2-1-10）	ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ開催回数：4回
9	地域エネルギーマネジメントシステム（CEMS）構築の研究	他都市事例研究、情報収集	

伏見台商店街のエコショップＭＡＰ

エコショップＭＡＰ

金沢のすてきな商店街のひとつである伏見台商店街の「エコの種」を探して、ショップマップにまとめました。ぜひ、このマップを片手に商店街に来てみませんか？

かなざわエコフェスタ２０１８の様子

かなざわエコフェスタ 2018

「**クールチョイスをさがそう♪**」をテーマに、日々の暮らしの中で生かせる“エコな選択”をアールちゃんファミリーがわかりやすく紹介。また、大麦ストローの体験やさかなざわさちこも参加する環境クイズ、スタンプラリーなど多くの来場者に楽しんでいただきました。さらに「エコなアイディア大募集！」の作品を展示し、最優秀賞の表彰も行いました。

2-4 環境教育・環境学習の充実と環境リーダーの育成を図ります			
1	金沢ユネスコ・スクールにおける環境教育を推進	金沢ユネスコスクールの指定での持続発展可能な社会の担い手の育成を図る	金沢ユネスコスクール指定校数：延べ79校（全校指定校の認定が完了）
2	小中学校における「金沢ふるさと学習」などで環境学習を推進するための副読本の作成、活用	伝統文化や豊かな自然・歴史・食など多様な素材や人材を題材に金沢について学ぶ「金沢ふるさと学習」を全小中学校で実施	1校あたりの最低時間数 小学校5年生：12時間 中学校2年生：10時間
3	小学生を対象とした環境体験クラブ活動の実施、参加	小学生を対象とした「夏休み子どもおもしろ環境ゼミナール」を開催	参加者数：30人
4	省エネルギー活動に積極的に取り組む地域、市民団体、学校等への支援	「かなざわ学校エコプロジェクト」に取り組む小学校に対し、教材の購入やアドバイザーの派遣等を実施	新規実施校数：10校
5	市民団体等と連携し、環境学習教材の開発及び人材育成の支援	金沢市環境にやさしい買い物推進協議会と連携し、買い物環境を考えるグリーンコンシューマーの育成を図る	育成講座開催回数：全3回
6	地球温暖化防止出前講座の実施、受講	地球温暖化防止出前講座や講師派遣の実施（再掲2-1-6）	出前講座 開催回数：13回 受講者数：715人 講師派遣 派遣回数：8回 受講者数：213人
7	各種環境イベントや省エネルギーセミナーなどの開催、参加	金沢市地球温暖化対策推進協議会への委託によるイベント及び講座を開催（再掲2-1-7）	環境講座等開催回数：28回
8	地域住民との協働による環境教育・環境学習の実践活動を実施	夕日寺環境学習塾の開催（協働まちづくりチャレンジ事業採択）	参加人数（延べ）：262人
9	大学との連携による環境教育・環境学習プログラムを作成	環境教育・環境学習プログラム作成の検討	
10	ボランティア大学校などと連携した環境学習リーダーの育成	金沢ボランティア大学校「環境コース」の開催	開催回数：25回 計17名修了
11	次世代エネルギーパークを活用した環境教育・環境学習の実施	児童クラブ等を対象としたエネルギーパーク見学バスツアーの支援を実施	ツアー実施団体：11団体 ツアー参加者数：315人
2-5 地産地消を進めます			
1	金沢産農産物を学校給食で利用	地場農産物を学校給食食材として提供	給食提供回数：3回 （延べ6小学校、1保育所） 使用割合：31%
		学校米飯給食における金沢産一等米使用を支援	金沢産米：415t
2	金沢産農産物を使用した料理教室や講習会の開催、参加と伝統料理の継承	近江町交流プラザで「金沢食育キッズマイスター育成事業（おやこの伝統食教室等）」を実施	開催回数：58回 参加人数：1,011人
3	朝市などの直売所の開設を支援	直売所の開設等へ支援	支援件数：2件
4	加賀野菜取扱店の登録、加賀野菜加工品の認証の推進	加賀野菜取扱店登録事業及び加賀野菜加工品認証制度の推進	取扱店舗数：120店舗 認証加工品数：44商品 （平成30年度末現在）
5	金沢産のスギ柱を使用する木造住宅の新築等に対する助成を実施	金沢産スギ柱材50 本以上を使用して住宅を建てた市民に対し、木の家づくり奨励金を交付	助成（交付）件数：172件
6	小中学校の多目的ルーム、図書室等の床や壁に金沢産材を使用	小学校の多目的ルーム等の床や壁を金沢産材を使用して改修し、ぬくもりの教室環境を整備	ぬくもりの教室整備：1校 ぬくもりの施設整備：1施設
7	市の公共事業に間伐材を利用（花壇柵、ベンチ、看板、杭等）	市の公共事業に間伐材を利用（花壇柵、ベンチ、看板など）	使用箇所数：8箇所

2-6 公共施設における省エネルギー機器の導入拡大と職員の省エネルギー行動の徹底を図ります			
1	庁内各課所における温暖化防止推進体制の構築及び担当者研修会の開催	各職場での省エネ行動を率先的に行うため、各担当推進員を選任し、研修を実施	総括推進員研修：1回 公用車担当推進員研修：1回
2	自主的な省エネ行動の推進	庁内環境情報誌「エコアクション」で、省エネ行動の推進を啓発	エコアクション発刊回数：12回
		各職場での省エネ行動を率先的に行うため、各担当推進員を選任し、研修を実施（再掲2-6-1）	総括推進員研修：1回 公用車担当推進員研修：1回
3	空調設備や照明設備などの適正な運用	空調設備の適切な温度管理、不使用時の消灯、コピー用紙の節減、蛍光灯の間引き、OA機器の省エネ設定、エレベーター稼働時間の縮減などを実施	
4	「金沢市グリーン購入方針」に基づき、環境負荷の低減に資する製品を調達	「金沢市グリーン購入方針」に基づき、環境負荷の低減に資する製品等を調達	グリーン購入割合：93.5%
5	庁舎、学校、公園や道路照明灯などにLED照明器具を設置	市有施設、市道路などにLED照明器具を導入	導入基数：6,084基
6	市有施設の耐震化等大規模改修に併せて省エネ機器を導入	市有施設の耐震化工事に併せて省エネ改修を実施	
7	省エネ性能に優れた市有施設の整備	市施設において、空調設備の更新、トイレ手洗器の自動化等を実施	
8	市営住宅の新築や改修時における省エネ設備・機器の導入	市営住宅の新築や更新時に、高効率給湯器の導入、断熱工事及びペアガラスの導入、外壁等改善工事等を実施	外壁等改修工事：2棟
9	市有施設にエネルギーマネジメントシステムを導入	導入なし	

次世代エネルギーパーク見学バスツアー

子ども会や学童クラブを対象に、かなざわ次世代エネルギーパークを巡るバスツアーの支援を行いました。太陽光発電やバイオマス発電、小水力発電などの設備を見学し、再生可能エネルギーへの理解を深めました。

市民ウォッチャー自然体験会 in 内川

内川スポーツ広場において、川の生きものの観察を行い、市民ウォッチャーの活動を体験する市民ウォッチャー自然体験会を開催しました。併せて熱中症予防についても啓発しました。

＜夏休み企画＞子どもおもしろ環境ゼミナール

夏休みの３日間、新エネルギーの水素をテーマとした実験教室や間伐材での宝箱作り、ペットボトルを利用した「ぷかぷか水族館」作りを行いました。子ども達は、エネルギーの不思議さに感動したり、木工作や３Ｒ工作では夢中になって作品を作っていました。

基本方針３　公共交通の利用促進と快適に歩ける金沢らしいまちづくりの推進を図り、人と環境にやさしい交通環境を築きます

施策NO	「低炭素都市づくり行動計画」に掲げた市の施策	平成30年度　実施の施策・取り組み	実績
3-1 公共交通の利便性を向上します			
1	新しい交通システムの導入着手	金沢都心軸交通環境整備検討委員会を設置して検討	
2	パーク・アンド・ライドの推進	通勤時及び休日等パーク・アンド・ライド継続実施 市内交通渋滞緩和のため、GW期間中に臨時駐車場を開設	利用人数：206人
3	金沢ふらっとバスの利用促進	金沢ふらっとバス4ルートの安定的な運行を図るとともに、利用促進策を実施	4ルート乗車人数：751,019人
4	ノンステップバスの導入促進	交通事業者のノンステップバス購入に対して助成	助成台数：5台
5	バスの走行環境の向上	バス専用レーン時間帯拡大及び遵守率向上実験の実施。	H30.9.18～23 H30.10.20～11.18
6	バス待ち環境の向上	バス停上屋の整備	整備箇所数：1箇所（額中学校前バス停）
		香林坊ラモーダ前にバス停を新設し、日銀前バス停に停車するバスの一部を移動	平成30 年12月1日より
7	ICTを活用した公共交通案内システムの充実	民間バス事業者による時刻表アプリの充実	
8	交通機関相互の乗り換え機能の向上	JR北陸本線とIRいしかわ鉄道の各駅でICカード乗車券「ICOCA」の利用開始（平成29年4月15日より）	
9	バス路線の段階的再編	実施なし	
3-2 歩く人にやさしい交通環境を整備します			
1	歩道の段差の解消	歩道の新設、段差解消、フラット化及び誘導ブロック設置	整備箇所数：7箇所
2	無電柱化の推進	都市景観の向上など快適な歩行空間の確保を図るため、無電柱化を推進	実施箇所数：5箇所
3	生活道路など歩道が確保されていない道路において、ライン標示等により歩行通行帯を確保	地元などからの要望を受け、外側線が消えている道路などにラインを表示	整備箇所数：7箇所
4	幹線道路の歩道での、冬期の通行確保	金沢市道路除雪計画に基づき、適切に道路除雪を実施	
		冬期における降雪対策と市民の協力を啓発（各戸配布チラシ、ホームページ等）	チラシ全戸配布回数：1回 市広報（新聞）：1回、市ホームページにて町内毎の除雪路線図等を掲載

金沢ふらっとバス

金沢ふらっとバスは、公共交通が不便な地域を中心に、住宅地と交通結節点や商店街などを結ぶ循環バスで、市民の気軽な足として利用されています。

現在は、此花、菊川、材木、長町の４つのルートで運行しています。大人１００円、子ども５０円（平成２９年１０月現在）で利用できます。

3-3 快適な自転車利用環境を創出します			
1	公共レンタサイクル「まちのり」の利用促進	公共レンタサイクル「まちのり」を運営	貸出・返却箇所：21箇所 利用者数：63,284人 電動自転車貸出回数：2,189回
2	まちなかの幹線道路と細街路を組み合わせた自転車ネットワークの整備	まちなか自転車利用環境向上計画で位置づけられた自転車ネットワークにおける自転車通行空間整備を順次実施	整備区間：約1.2km
3	交通結節点（駅、バス停）、公共施設、観光地、業務・商業地の周辺における駐輪スペースの整備	駐輪場内の長期駐輪への対応を継続的に実施するとともに、移動した長期駐輪自転車の返還手数料を徴収し、適正な駐輪スペースを確保	
4	自転車通行位置の明示など、安心して自転車走行ができる環境の整備	まちなか自転車利用環境向上計画で位置づけられた自転車ネットワークにおける自転車通行空間整備を順次実施（再掲3-3-2）	整備区間：約1.2km
5	自転車利用ルールの遵守・マナーの向上	「金沢市における自転車の安全な利用の促進に関する条例」を改正し、自転車の利用者棟に対し自転車損害賠償保険等の加入っを義務づけるほか、乗車用ヘルメットの着用促進等に係る規定を整備（H30.4.1.施行）	
		中学校1校を自転車利用ルール遵守宣言校を指定し、各種事業を実施	ルール遵守宣言校：0校
		自転車ルール・マナー検定を市立全中学1年生及び高校1校を対象に実施	
		自転車ルールブックを高校、大学入学生へ配布	

3-4 マイカーから公共交通への利用転換を促進します			
1	公共交通利用促進に向けた意識の高揚のための市民会議の開催	「カーフリーデー2018 in 金沢」を開催	平成30年9月22日
		まちなかの混雑時にお帰り乗車券の実施	お帰り乗車券：4,858枚
		運転免許証自主返納者など運転免許証を持たない高齢者の方に対して、バス等の定期券等の購入費の助成	
2	小学校における交通環境学習の実施	自転車安全教室と併せて、小学3年生を対象に金沢版交通環境プログラム「導入版」を実施し、さらに「発展版」を希望する小学校に対して出前講座などで授業を支援	導入版：市内小学3年生
3	エコ通勤促進キャンペーンの実施	エコ通勤促進アクションプランを策定した企業とエコ通勤促進協定を締結	実績なし
4	パーク・アンド・ライドの推進	通勤時及び休日等パーク・アンド・ライド継続実施 市内交通渋滞緩和のため、GW期間中に臨時駐車場を開設（再掲3-1-2）	利用台数：206台

公共レンタサイクル　「まちのり」

「まちのり」は、だれでも簡単に利用できる、人にも環境にもやさしい公共レンタサイクルです。サイクルポートは、事務局をあわせて市内22箇所に設置されています。

3-5 まちなかへの過度なマイカー流入を抑制しつつ、まちなか定住、就業促進に努めます			
1	集約都市形成計画の策定と推進	金沢市集約都市形成計画（H29.3策定）の周知を図るため、地域別意見交換会を開催	意見交換会：14回
2	まちなか荷捌き駐車対策の実施	荷捌き駐車場の確保及び運営を実施	荷捌き駐車場平均利用台数：1,571台
3	まちなか区域内での定住を促進するため、住宅建築等に対する助成を実施	まちなか定住促進事業により、中心市街地における住宅の建築に対して助成を実施	まちなか住宅建築奨励金交付件数：90件
4	「歩けるまちづくり協定」締結地区における通過交通の抑制	「歩けるまちづくり協定」締結地区における交通規制の実施	
3-6 エコカーの導入を進めるとともに、効率的な自動車利用を推進します			
1	民間企業等に対する電気自動車などエコカーの普及を促進	民間企業等へ電気自動車等について普及促進	市内電気自動車販売台数（延べ）：753台
2	再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等の設置企業等に対して低金利で資金を融資	再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等の設置企業等に対して低金利で資金を融資（再掲1-5-1）	融資件数：0件
3	エコドライブ講習会等の開催、参加	職員・事業者向けエコドライブ講座の実施	講座実施回数：2回
4	エコドライブリーフレットの作成・配布、活用	エコドライブリーフレットをイベント等で配布	
5	渋滞緩和のため、立体交差の設置及び環状道路の整備	海側環状道路の一部を整備	整備区間：1.6km
6	観光地周辺などの渋滞を緩和するため、駐車場への案内を実施	駐車場案内システム（案内板、インターネット、携帯電話等）による情報提供	システムへのアクセス数：244,330件
7	電気自動車の急速充電設備設置の拡大	市内充電設備の情報をホームページに掲載	
8	エコドライブの推進に著しく貢献した企業等を表彰	表彰制度創設について検討	
9	物流の効率化と低炭素化を推進	荷捌き駐車場の確保及び運営を実施（再掲3-5-2）	荷捌き駐車場平均利用台数：1,571台
10	運輸事業者のグリーン経営認証登録を推進	他都市事例研究、情報収集	
3-7 市公用車におけるエコカーの導入拡大と職員のエコドライブの徹底を図ります			
1	公用車運転時の燃費等の見える化によりエコドライブを推進	公用車のアイドリングストップ等省エネ運転を推進	公用車における燃費 ｶﾞｿﾘﾝ（HV含）：8.5km/L
		各職場公用車担当者に対し、エコドライブ講習会を実施	講習会開催回数：1回
2	公用車の共有使用（カーシェアリング）を推進し保有台数を削減	職員業務管理システムのカレンダー機能を利用し、カーシェアリングを実施	
3	「自家用車通勤自主規制実施要領」により、市職員のマイカー通勤を原則禁止	「自家用車通勤自主規制実施要領」に基づき、職員のマイカー通勤の原則禁止、例外者のパーク・アンド・ライド利用推進を周知	
4	公用車を電気自動車などのエコカーに順次更新	公用車にエコカーを導入	新規導入台数 ハイブリッド車：1台 電気自動車：2台 低燃費及び低排出車：5台

基本方針４　緑化の推進と森林の再生を図り、二酸化炭素の吸収源の確保と熱環境の改善に努めます

施策NO	「低炭素都市づくり行動計画」に掲げた市の施策	平成30年度　実施の施策・取り組み	実績
4-1 森林を整備し、二酸化炭素の吸収源対策を行います			
1	「水源環境保全協定」の締結により植林等整備を実施	「水源環境保全協定」により水源涵養植樹地の除草、植え替えを実施	
2	「ふるさとの森づくり協定」を締結した区域における民有林の整備に対し助成を実施	人工林を整備するための間伐や枝打ち、天然生林を再生するための老齢木や荒廃竹林の伐採、伐採木の搬出路開設、実施後に植栽する苗木購入費に対し、それぞれ助成を実施	助成による整備面積：226ha
3	森林管理、林産物生産などの担い手を育成するため「金沢林業大学校」を運営	森林管理、林産物生産などの担い手を育成するため「金沢林業大学校」を運営	5期生11名が研修終了
		研修生や修了生に対し、森林管理や農林産物の生産に必要な初期投資を支援	
4	「金沢市営造林契約」に基づき、間伐、枝打ち、選木等の保育事業を実施	金沢市営造林契約に基づき、雪起し、下刈、除伐、間伐、枝打ち、選木等の保育事業を実施	保育事業実施面積：115ha
5	「森づくりサポートバンク」を運営し、市民と団体のボランティアによる森づくり活動を支援	森づくり活動に関心のある市民、団体を支援するため、「森づくりサポートバンク」会員を募集し、情報提供や講師派遣、道具の貸し出しを実施	登録団体数：59団体 会員数：5,961名 （平成30年度末現在）
6	森づくり専門員を講師とした森づくり出前講座や森づくり教室を開催し、市民や企業との協働による森づくりを推進	森づくり専門員を設置し、森づくり出前講座や森づくり教室の開催等を行う「市民と企業の森の推進事業」を実施	出前講座実施回数：50回 受講者数：2,731名
7	森林境界の明確化の着実な推進	森林所有者と現地立会いの上、土地の境界を確認、GPS測量及び図化の実施	実施面積：100ha

金沢林業大学校

金沢市が運営する「金沢林業大学校」では、

- 小型林業機械の技能講習、山村経営、森林管理
- 植栽、下刈り、間伐、枝打ち、搬出
- キノコや中山間地の野菜の栽培

など、様々な研修を行っています。

森づくりサポートバンク

森づくり活動をサポートする講師派遣や道具の貸出、情報交流を行っています。

森づくり出前講座では、森づくり専門員の講習や、森の中での体験学習を実施しています。

4-2 斜面緑地とまちなかの自然を保全し、ヒートアイランド現象を緩和します			
1	景観条例により、建築行為の際に敷地内緑化を励行	景観条例に定められた区域において建築の届出があったものに対して敷地内緑化を指導	指導件数:829件
2	「斜面緑地保全区域」を指定し、高木緑化や適正管理に対し助成を実施	保全区域内の斜面緑地保全のため、市民が行う緑化推進に対する財政的支援、災害防止に対する指導等の技術的援助を実施	補助件数 高木緑化:4件 巨木適正管理:4件
3	「風致地区」、「斜面緑地保全区域」において緑被率を設定し、緑化を推進	「風致地区」では許可制、「斜面緑地保全地区」においては届出制として申請させ、中高木等の植栽を指導	風致地区許可件数:48件
4	「特別緑地保全地区」での建築行為を制限し、緑地を保全	特別緑地保全地区の指定により建築行為等を制限し、管理者への管理奨励金交付により良好な管理を継続	交付件数:39件
5	保存樹、保存樹林、景観樹等の指定により寺社や民有地に残された巨樹・樹林を保全	金沢市保存樹、保存樹林、景観樹等の指定により寺社や民有地に残された巨樹・樹林を保全	指定保存樹:132本 指定保存樹林:57箇所
6	中心市街地における屋上、壁面等緑化を促進	中心市街地の屋上、壁面等緑化へ助成	補助件数:0件
7	「まちなか住宅建築奨励金」などの交付条件に緑被率を設定し、住宅地の緑化を推進	「まちなか住宅建築奨励金」の交付の認定条件に緑被率を設定し、住宅地の緑化、景観向上を推進	認定戸数 まちなか住宅:90戸
8	公共施設における緑化を推進	野田山墓地松林等を保護するため、伐倒駆除、樹幹注入などの松食い虫防除を実施	打倒処理:138本 樹幹注入:527本
		東西環境エネルギーセンターにおいて屋上緑化を実施	
		城北市民運動公園の拡張整備を実施。屋内交流広場(あめるんパーク)の完成	整備面積:10.68ha
9	広域的な水と緑のネットワークの形成	西部緑道の整備を継続	
10	種子等の配布などにより緑のカーテンを普及	グリーンカーテン普及啓発事業により、市有施設へ加賀つるまめの苗等の緑化資材を配布	緑化資材配布施設数:55施設
11	架橋の規制などにより用水の開きょ化を推進	法定外公共物管理条例により水路の架橋を規制し、指導を実施	周知チラシの配付:13,000枚
12	各種団体や地域コミュニティと連携した打ち水の実施	各地域独自での実施の定着により連携事業の実績なし	
13	快適な日陰をつくる街路樹を植栽	街路樹リニューアル事業において計画的に樹種変更を実施	樹種変更:2車線
14	用水沿い低未利用地の緑化を促進	実施なし	
15	まちなかコミュニティガーデンの設置を推進	交差点ガーデン整備やまちのりポート緑のオアシス化による緑あふれる都市づくり構想の具現化	緑のオアシス化:2件
16	緑化空間を併設したまちなかエコ・パーキングを整備	実施なし	

グリーンカーテン

金沢市では、学校施設をはじめ、多くの市有施設でグリーンカーテンを実施しています。夏の強い日差しを和らげ、葉の蒸散作用で周辺の温度を下げ、室温の上昇を抑えます。

基本方針５　廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進め、循環型社会を形成します

5-1 3R推進のための普及啓発と情報の提供を行います

1	市民・事業者との協働による環境教育や普及啓発活動の実施	金沢学生ごみ問題検討会議を運営	会議回数：4回 参加人数：20人
2	環境イベントや出前講座による普及啓発活動の実施	古紙追跡隊を募集し、古紙処理工場や古紙から箱を作る工場を見学	参加人数：60人
		「3Rポスターコンクール」を開催	応募作品：59作品
		小学校、大学、短大、専門学校でごみ出しマナーなどの出前講座を実施 町会、各種団体で3R推進についての説明会を開催	開催回数：82回 受講者数：5,134人
3	町会、大学などを対象とした分別収集説明会の開催	新規外国人留学生を対象に、ごみの分別方法等を説明するガイダンスを開催	開催回数回：3回
4	リサイクルプラザや環境エネルギーセンターを拠点とした環境教育の推進	3R（Reduce、Reuse、Recycle）の中でも特にReuseに注視し、環境に配慮した生活の楽しみ方につながる「とむろエコ教室」を開催	開催回数：11回
		遊びや工作を通じて3Rを意識してもらう、ファミリー向けテーマイベント「とむろひろば」を開催	開催回数：5回
		西部環境エネルギーセンターを環境学習の拠点として整備し、各種環境講座を開催	
5	携帯電話やパソコンのメールでごみの収集日を通知する金沢「ごみゼロ」ドットコムの活用	金沢「ごみゼロ」ドットコムにより、ごみ出し日や出し方などをメール配信	登録人数：17,329人 （平成30年度末現在）
		分別検索や外国語対応機能を備えた金沢公式ごみ分別アプリ「いいね金沢5374App（ゴミナシアップ）」を運用開始	ダウンロード数：32,095人
6	事業系ごみの減量化に関する立ち入り指導の実施	事業者から提出される「廃棄物減量化計画書」を確認し、廃棄物の再利用率の低い者に対し訪問指導を実施	訪問事業所：50事業所
7	廃棄物の適正排出及び減量化・資源化に優れた取り組みをした事業所を表彰	廃棄物の適正排出及び減量化・資源化に優れた取り組みをした事業所を「いいね金沢環境活動賞」で表彰	表彰者数 環境保全の部：4件 地域美化の部：8件

駅西福祉健康センターに設置した育児用品回収ボックス

ごみの減量化・資源化の推進

- 「古紙回収拠点マップ」
  古紙の分別方法や市内の古紙持込み場所を掲載しています。
- 育児用品回収ボックスの設置
  育児・子ども用品のリユースを通して、ごみ減量化（再利用）及び子育て世代の物的支援につなげています。
- 生ごみリサイクル循環システム「ベジタくる～ん」
  ダンボールコンポストや生ごみ処理機でできた堆肥を回収店舗で回収し、市民農園などで活用するシステムです。
- 雑がみ回収促進袋
  「雑がみ」を分別するきっかけづくりとして、地域の古紙集団回収実施団体を通じて各家庭へ配布しています。

5-2 ごみの減量化と資源化を進めます			
1	家庭ごみ有料化の導入を検討	家庭ごみ有料化制度を平成30年２月から開始	
2	古紙の資源化の推進	古紙の回収量に応じ、各団体に奨励金を交付	
3	ダンボールコンポスト等による生ごみリサイクル・循環システムを推進	生ごみリサイクル循環システム「ベジタくるーん」の拡充	堆肥の回収量：3,307kg 回収店舗：８店舗
		町会、各種団体で、ダンボールコンポストを使った実践的な出前講座や3R推進についての説明会を開催（再掲5-1-3）	開催回数：82回 受講者数：5,134人
		家庭用生ごみ処理機の購入に対して助成	助成件数：89件
4	紙類多量排出事業者に対する排出抑制・資源化指導を実施	東西環境エネルギーセンターで実施する「開封検査」により、紙類多量排出事業者を特定し、その者に対し訪問により紙ごみの減量化及び資源化に関する協力を要請	訪問指導：５事業所
5	内容物調査の実施と分別指導の徹底	東西環境エネルギーセンターにおける内容物調査の実施及び紙ごみの多量排出者に対してリサイクルを要請	
6	マイバッグ持参による買い物、環境負荷の少ない商品の購入など「環境にやさしい買い物」を推進	環境にやさしい買い物キャンペーン等を通じて、環境負荷の少ない商品・サービスの提供・購入を事業者・市民に呼びかけ（再掲2-1-10）	ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ開催回数：4回
		県等と連携してレジ袋削減に関する協定締結企業を拡大（再掲2-1-10）	協定締結事業者数：22社
7	環境負荷の少ない商品やサービスの提供などを行う「環境にやさしい買い物」取組店舗の拡大	「環境にやさしい買い物推進店」登録店舗の拡大（再掲2-2-4）	登録店舗数：424店舗 （平成30年度末現在）
8	資源化物の自己搬入コーナーの拡充	平成29年に湊市民センター横に4箇所目の資源搬入ステーションを開設	市営資源搬入ステーション：4箇所
9	「ストアーくる・ステーション」など資源回収拠点の設置拡大	スーパーマーケットの駐車場等を利用した資源物の回収拠点「ストアーくる・ステーション」を設置。平成30年度より7箇所増設	設置箇所数：22箇所 （平成30年度末現在）
10	集団回収登録団体の拡大及び助成の継続	集団回収団体に対して助成を実施。また、登録団体数を維持していくとともに、回収量の拡大が見込める新たな収集方法を団体に提案	登録団体数：151団体 （平成30年度末現在）
		菓子箱や包装紙などの「雑がみ」を分別するきっかけづくりとして、雑がみ回収促進袋を作製し、順次、地域の古紙集団回収実施団体を通じて各家庭へ配布。	
11	「学生リユース市」や「かえっこバザール」の開催など市民・事業者によるリユース活動の支援、実施	使わなくなったおもちゃの交換イベント「かえっこバザール」を開催	開催回数：4回
		大学在校生が新入生のために生活用品を安く提供する「学生リユース市」の開催を支援	開催回数：1回
		育児用品、おもちゃ、洋服など不用のものを市内各地から回収し、必要な方に無料で提供するイベント「とむろキッズの森　育児用品リユース市」を開催	開催回数：10回
12	下水処理で発生する汚泥をアスファルト舗装材料の一部として有効利用	下水処理で発生する汚泥焼却灰をアスファルト舗装材料の一部として有効活用	有効利用量：195.4ｔ

13	共同調理場で排出される野菜くずの堆肥化を実施	共同調理場5施設から排出される野菜くずを再生利用事業者へ運搬し、堆肥化して再生利用	運搬処理量：26t
14	浄水処理過程で発生する汚泥脱水ケーキを全量園芸土に再利用	浄水汚泥脱水ケーキを園芸土として再利用	再利用量：880t
15	焼却施設から排出される焼却残渣の有効利用を検討	実施なし	

5-3 ごみ処理施設等における発電と余熱利用を行います			
1	市の焼却施設での効率的な廃棄物発電の実施（周辺施設への電力供給）	東西環境エネルギーセンターにおいて、廃棄物発電を実施	年間発電量：57,736MWh
2	市の焼却施設による余熱を周辺施設で利用（焼却余熱を温水プール等に利用）	東西環境エネルギーセンターにおいて、焼却余熱を温水プール等に活用	年間利用蒸気量：14,534t
3	下水汚泥焼却炉の廃熱を下水消化タンクの加温に利用	汚泥焼却炉の廃熱による温水を消化タンクの加温に利用	温水利用量：162,272㎥
4	林地残材混焼によるバイオマス発電を実施	西部環境エネルギーセンターで林地残材の混焼によるバイオマス発電を試験的に実施（再掲1-2-2）	焼却量：300t 回収量：302t

適 応 策　気候変動による影響を把握し、適切に対応するための施策を講じます

施策NO	「低炭素都市づくり行動計画」に掲げた市の施策	平成30年度実施の施策・取り組み	実績
1 気候変動の現状とその影響を把握します			
1	過去の気象データ等から温暖化の傾向を把握	国立環境研究所から講師をお迎えし、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」について講演を開催（金沢エコ推進事業者ネットワーク93回全体会）	参加人数：金沢エコ推進事業者ネットワーク会員24社24名
2	農林水産業、水環境、自然災害、自然生態系、健康、産業活動等への影響の調査研究を実施	各課所における気候変動の影響への適応策の調査を実施	
3	関係機関のネットワークを組織し、情報を共有	実施なし	
2 気候変動に適応する施策を推進します			
1	適応策としての施策の体系化と庁内推進体制の整備	実施なし	
2	市民に対し、気候変動による影響や適応に関する情報提供と啓発を実施	温暖化出前講座資料に気候変動に関する話題を追加	
		気候変動適応策講座を開催	参加人数：19名（平成30年8月1日、市民ウォッチャー自然体験会 in 内川）
3	クールスポット情報の収集と発信、活用	インターネットを利用した市民向けアンケートにおいて、クールスポット情報を収集	アンケート回答者数：231人